

2003年漁業センサス海面漁業調査結果の概要

目 次

【 総 括 】	-----	1
1 福岡県の漁業の特色	-----	2
2 海面漁業の生産構造		
(1) 経営体の分類別構成		
ア 漁業層別の構成	-----	4
イ 主とする漁業制度別の構成	-----	4
(2) 漁業経営体		
ア 漁業経営体数の推移	-----	5
イ 経営組織別経営体数	-----	6
ウ 漁業層別・経営体階層別経営体数	-----	6
エ 営んだ漁業種類別経営体数	-----	8
(ア) 地方選定漁業種類別経営体数	-----	10
(イ) のり養殖業経営体数	-----	10
オ 主とする漁業制度別経営体数	-----	11
カ 主とする操業水域別経営体数	-----	11
キ 海区別漁獲金額	-----	12
ク 漁獲金額階層別経営体数	-----	13
(3) 個人漁業経営体		
ア 専兼業別個人経営体数	-----	13
イ 世帯の経済的中心者が自営漁業に従事しているものの年齢別経営体数	-----	14
(4) 漁船規模別隻数	-----	15
3 海面漁業の就業構造		
(1) 漁業従事者世帯	-----	17
(2) 漁業就業者		
ア 自営・雇われ別漁業就業者数	-----	18
イ 沿岸・沖合・遠洋漁業別漁業就業者数	-----	19
ウ 性別・年齢別漁業就業者	-----	19

【 総 括 】

1 主要項目から見た本県漁業

全国と同様、本県においても漁業の動向を示す主要な数値はすべて減少している。

漁業経営体数

前回の平成10年に比べ15.1%減少し、減少傾向はとどまっていない。

全国の経営体数は、12.1%減少しており、本県の減少率は、全国を3ポイント上回っている。

動力船隻数

前回に比べ13.0%減少し、全国の減少率を1ポイント上回っている。

動力船総トン数

前回に比べ16.6%減少し、全国の減少率を1.6ポイント上回っている。

1経営体あたりで見ると、全国平均7.0トンに比べ、本県平均は5.6トンと小さいことがわかる。

最盛期の海上作業従事者数

前回に比べ、25%減少しており、他の項目に比べ減少幅が著しく、全国の減少率と比較しても、10.4ポイント上回っている。

1経営体あたりで見ると、全国平均2.2人に比べ、本県平均は2.0人と少ないことがわかる。

1経営体平均漁獲金額

昭和63年では、本県は全国平均を上回っていたが、現在は、全国平均の約7割にとどまっている。

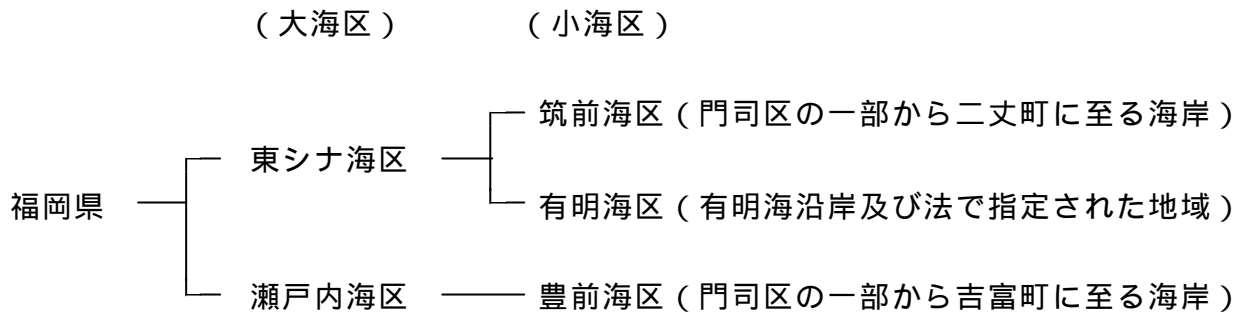
前回に比べても17.2%減少し、全国の減少率を7.4ポイント上回っている。

主要項目比較表

区 分			昭和 63年	平成 5年	平成 10年	平成15年	前回増減率(%)	
							前回増減率(%)	全国シェア(%)
	海面漁業経営体数 (経営体)	福岡県	5 373	4 683	4 122	3 501	15.1	2.6
		全 国	190 271	171 524	150 586	132 417	12.1	
	動力船隻数 (隻)	福岡県	5 492	4 780	4 305	3 745	13.0	3.3
		全 国	162 205	146 584	130 535	114 926	12.0	
-1	動力船総トン数 (トン)	福岡県	88 309	49 437	23 314	19 437	16.6	2.1
全 国		1 611 375	1 270 157	1 089 054	926 024	15.0		
-2	1経営体あたり 動力船総トン数 (トン)	福岡県	16.4	10.6	5.7	5.6	1.8	-
		全 国	8.5	7.4	7.2	7.0	3.3	
-1	最盛期の海上作業従事者数(人)	福岡県	14 698	11 150	9 299	6 972	25.0	2.3
		全 国	498 039	410 909	348 794	297 752	14.6	
-2	1経営体当たり 最盛期の海上作業従事者数(人)	福岡県	2.7	2.4	2.3	2.0	11.7	-
		全 国	2.6	2.4	2.3	2.2	2.9	
	1経営体平均漁獲金額 (万円)	福岡県	1 338	1 206	965	799	17.2	-
		全 国	1 266	1 382	1 309	1 181	9.8	

1 福岡県の漁業の特色

福岡県の海面漁業は、下記の2大海区及び3小海区から成り立っている。近年、沖合・遠洋漁業は減少し、沿岸の各漁港を基地とする沿岸漁業が主となっている。



3つの小海区にはそれぞれ次のような特徴がある。

筑前海区は、外海に面した海域で、岩礁等にも恵まれた好漁場である。この海域の漁場利用形態は、専ら魚類を主体とする漁船漁業中心で、多様な漁業が営まれている。

有明海区は、広大な干潟を有する内湾性の海域で、その自然条件を利用したのり養殖や採貝漁業が盛んである。

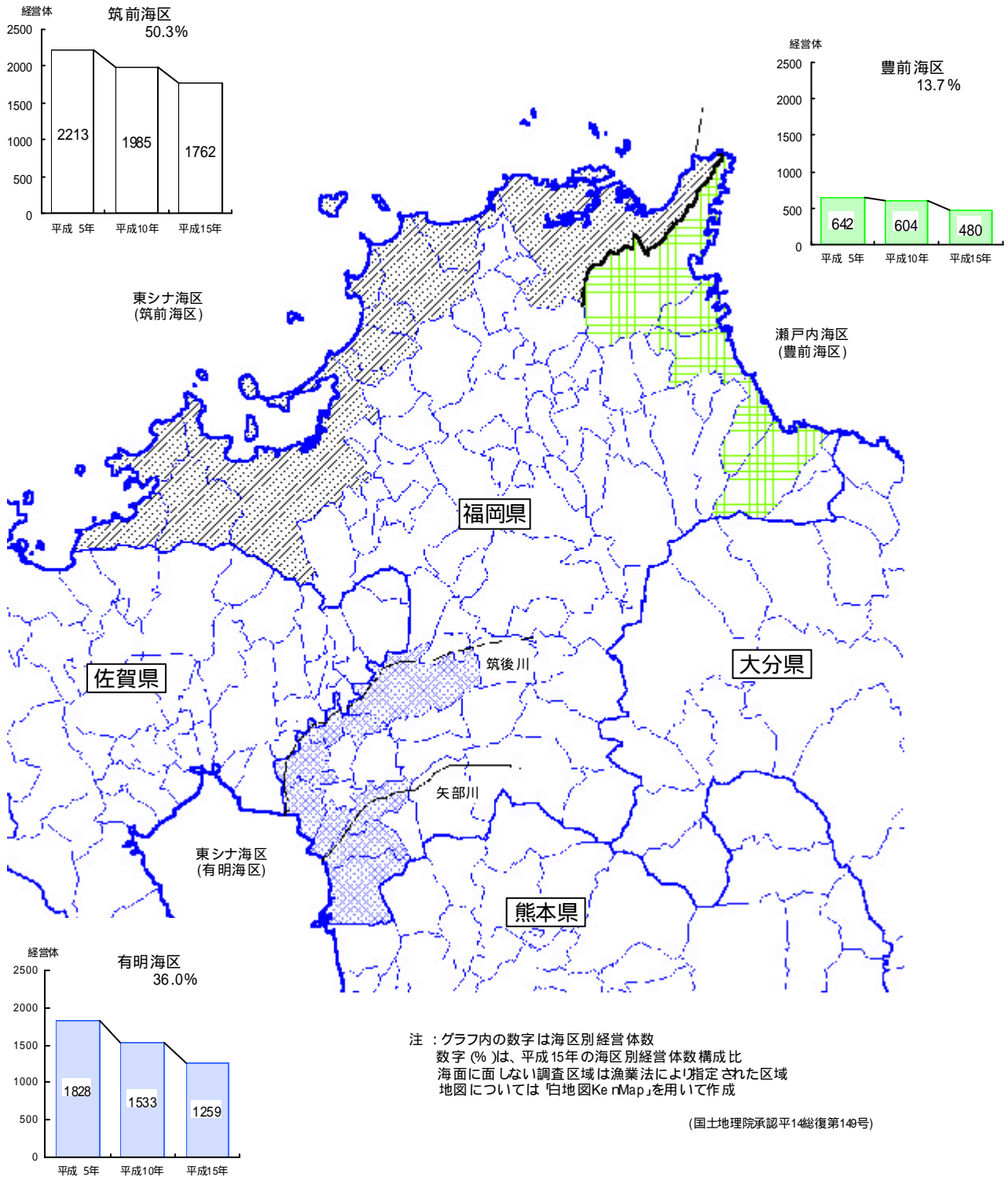
豊前海区は、瀬戸内海の西端に位置する内海性の海域で、エビ、カニ類及び貝類を対象とする漁船漁業及びかき養殖業が主体をなしている。

第1表 海区別漁法及び漁獲物

海区	主な漁法	主な漁獲物
筑前海区	まき網、ごち網、刺網、釣り、小型底びき網、海士(あま)	アジ、カタクチイワシ、マダイ、イカ、サザエ、ウニ、アワビ、クルマエビ
有明海区	のり養殖、採貝、刺網	ノリ、サルボウ、アサリ、ボラ
豊前海区	小型底びき網、小型定置網 採貝、かき養殖	カキ、アサリ、シャコ、ガザミ、ボラ、カレイ、スズキ、コウイカ

福岡県水産業の動向(平成15年度水産白書)より

図1 福岡県の海区別調査区域



2 海面漁業の生産構造

(1) 経営体の分類別構成

ア 漁業層別の構成

本県では、沿岸漁業層が経営体数の約 94 %、動力船隻数の約 90%を占め、全国でも、沿岸漁業層が経営体数の約 95%、動力船隻数の約88%とほぼ同じような割合となっている。

しかし、沿岸漁業層を動力船総トン数、漁獲金額で比較すると、本県では動力船総トン数は約 70 %、漁獲金額は約 74 %を占め、全国では、動力船総トン数は約 43 %、漁獲金額は約59%となっており、全国に比べ本県の割合が高いことがわかる。

イ 主とする漁業制度別の構成

漁獲物の種類、操業区域、船舶の規模等により必要となる許可等の漁業制度別にみると、本県では、知事許可漁業、漁業権漁業、自由漁業の3種で、経営体数のほぼ 100 %を占めている。一方、大中型まき網などの大規模漁業の大臣許可漁業は、経営体数では 0.1 %にもかかわらず、規模が大きいため、動力船総トン数の 11.3 %、漁獲金額の 7.3 %を占めている。また、全国においても、0.9 %にすぎない大臣許可漁業が動力船総トン数の 42.2%、漁獲金額の25.6%を占めている。

第2表 経営体の分類別の構成

区分		実数					構成比(%)					
		経営体数	動力船隻数(隻)	動力船総トン数(トン)	最盛期の海上作業従事者数(人)	平均漁獲金額(万円)	経営体数	動力船隻数	動力船総トン数	最盛期の海上作業従事者数	漁獲金額	
福岡県	漁業層別	計	3 501	3 745	19 437	6 972	799	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		沿岸漁業層計	3 289	3 353	13 510	5 915	631	93.9	89.5	69.5	84.8	74.2
		つち海面養殖	1 044	1 039	4 623	2 576	1 261	29.8	27.7	23.8	36.9	47.1
		つち海面養殖以外	2 245	2 314	8 887	3 339	338	64.1	61.8	45.7	47.9	27.1
		中小漁業層	212	392	5 928	1 057	3 409	6.1	10.5	30.5	15.2	25.8
		大規模漁業層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	主とする漁業制度別	計	3 501	3 745	19 437	6 972	799	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		大臣許可漁業	3	11	2 205	126	67 895	0.1	0.3	11.3	1.8	7.3
		知事許可漁業	987	1 230	6 783	2 091	809	28.2	32.8	34.9	30.0	28.6
		大臣承認漁業	9	14	186	41	1 644	0.3	0.4	1.0	0.6	0.5
		漁業権漁業	1 767	1 727	6 994	3 779	866	50.5	46.1	36.0	54.2	54.7
		自由漁業	728	754	3 224	928	338	20.8	20.1	16.6	13.3	8.8
		その他	7	9	46	7	373	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
全国	漁業層別	計	132 417	114 926	926 024	297 752	1 181	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		沿岸漁業層計	125 432	100 582	398 166	237 809	738	94.7	87.5	43.0	79.9	59.2
		つち海面養殖	23 068	22 937	106 312	69 645	2 170	17.4	20.0	11.5	23.4	32.0
		つち海面養殖以外	102 364	77 645	291 854	168 164	415	77.3	67.6	31.5	56.5	27.2
		中小漁業層	6 875	13 717	325 619	48 789	6 636	5.2	11.9	35.2	16.4	29.2
		大規模漁業層	110	627	202 239	11 154	165 281	0.1	0.5	21.8	3.7	11.6
全国	主とする漁業制度別	計	132 417	114 926	926 024	297 752	1 181	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		大臣許可漁業	1 209	2 293	390 612	28 870	33 169	0.9	2.0	42.2	9.7	25.6
		知事許可漁業	31 675	37 342	223 564	74 671	1 146	23.9	32.5	24.1	25.1	23.2
		大臣承認漁業	86	112	4 535	646	10 292	0.1	0.1	0.5	0.2	0.6
		漁業権漁業	66 178	45 522	193 262	150 935	1 054	50.0	39.6	20.9	50.7	44.6
		自由漁業	32 286	28 927	103 767	40 697	265	24.4	25.2	11.2	13.7	5.5
		その他	983	730	10 284	1 933	764	0.7	0.6	1.1	0.6	0.5

(注) 構成比の漁獲金額の項目は「経営体平均ではなく、それぞれの階層の漁獲金額の構成比を表す。
また、国の速報では、全国分の漁獲金額の総額は公表されていないため、各階層経営体数×平均漁獲金額で推計

(2) 漁業経営体

ア 漁業経営体数の推移

本県において調査対象となった海面漁業経営体(以下「経営体」という。)は3,501経営体で、前回平成10年に比べて15.1%減(621経営体)となっている。この減少率(15.1%)は、前回の減少率(12.0%)を3.1ポイント上回っている。また、30年前の昭和48年に比べると55.6%(4,387経営体)減少しており、この30年間で半数以下となっている。

海区別にみると、筑前海区が1,762経営体と最も多く、次いで有明海区が1,259経営体、豊前海区が480経営体で、構成比では筑前海区が約50%、有明海区が36%、豊前海区が約14%を占めている。

前回と比較すると、筑前海区は223経営体(11.2%)減、有明海区は274経営体(17.9%)減、豊前海区は124経営体(20.5%)減となっている。

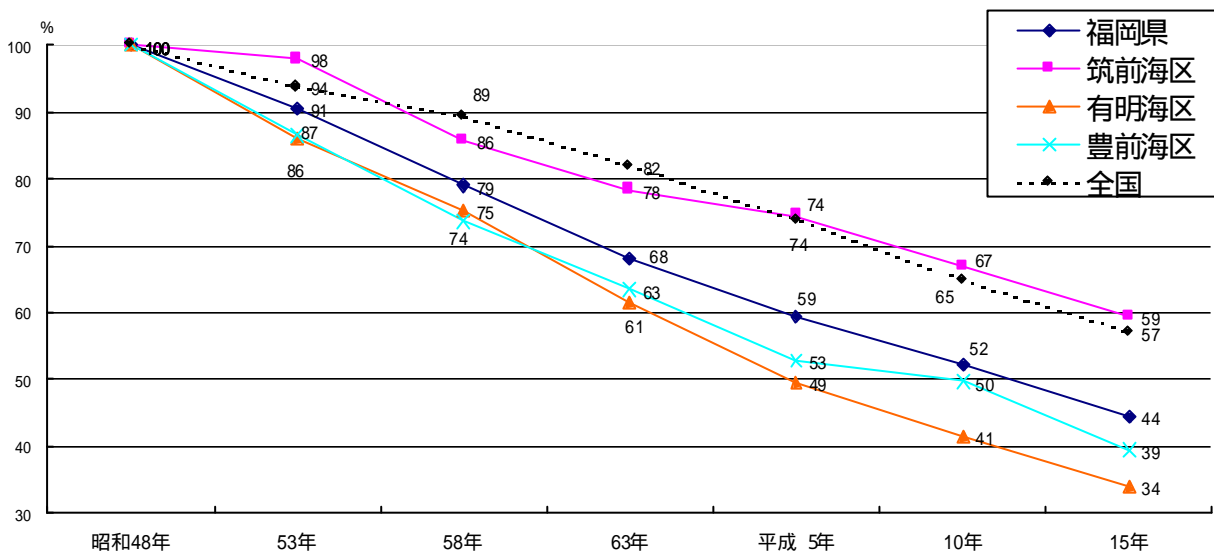
一方、全国の経営体数は、前回150,586経営体から132,417経営体へと12.1%(18,169経営体)減少し、また、昭和48年の232,302経営体から43.0%(99,885経営体)減少しており、本県の減少率は、全国を上回っている。

第3表 海面漁業経営体数

単位 経営体

区分	実数				全国
	総数	筑前海区	有明海区	豊前海区	
昭和48年	7 888	2 972	3 699	1 217	232 302
53	7 147	2 910	3 184	1 053	217 734
58	6 232	2 549	2 787	896	207 439
63	5 373	2 330	2 271	772	190 271
平成5年	4 683	2 213	1 828	642	171 524
10	4 122	1 985	1 533	604	150 586
15	3 501	1 762	1 259	480	132 417
前回増減率(%)	15.1	11.2	17.9	20.5	12.1
構成比(%)	100.0	50.3	36.0	13.7	-

図2 海面漁業経営体数の推移（昭和48年を100とした指数）



イ 経営組織別経営体数

経営体を経営組織別構成比で見ると、個人経営体が97.6%（3,417経営体）で、前回（96.1%）に比べて1.5ポイント増加し、引き続き大多数を占めている

前回と比べると、個人経営体が13.7%減（544経営体）、団体経営体が47.8%減（77経営体）と、いずれも減少している。

次に、海区別の状況を見ると、有明海区ではのり養殖業と採貝漁業が、豊前海区では小型底びき網や採貝・かき養殖業が主体であるためか、個人経営体の占める割合が非常に高いが、筑前海区においてはまき網、船びき網等数隻の船で共同で行う漁法が多いため、会社経営体・共同経営等の団体経営体の構成割合が3.9%（69経営体）と他の2海区に比較し高い。

第4表 経営組織別経営体数

単位 経営体

区分	実 数					
	総 数	個人経営体	団 体 経 営 体			
			総 数	会 社	共同経営	その他
昭和63年	5 373	5 145	228	30	187	11
平成 5年	4 683	4 506	177	17	152	8
10	4 122	3 961	161	13	142	6
15	3 501	3 417	84	8	68	8
筑前海区	1 762	1 693	69	8	54	7
有明海区	1 259	1 254	5	-	5	-
豊前海区	480	470	10	-	9	1
前回増減率(%)	15.1	13.7	47.8	38.5	52.1	33.3
構成比(%)	100.0	97.6	2.4	0.2	1.9	0.2

ウ 漁業層別・経営体階層別経営体数

漁業経営体を漁業層別にみると、定置網や海面養殖、小型の漁船を使用して沿岸部で漁業を行っている沿岸漁業層が経営体総数の 93.9 % (3,289 経営体)、10 ト以上1,000ト未満の動力船を使用する中小漁業層は 6.1% (212経営体) を占めており、1,000 ト以上の動力船を使用する大規模漁業層は前回調査から 0 経営体となっている。

また、この漁業層を細分化して、使用した漁船の種類及び使用動力船の合計ト数や、主として営んだ漁業種類によって区分してみると、沿岸漁業層では「動力船 3 ~ 5 ト」34.4 % (1,204 経営体) が最も多く、ついで「のり類養殖」の 27.3 % (957 経営体)、「動力船 1 ~ 3 ト」10.4 % (364 経営体) となっており、この 3 階層で総数の 72.1%、沿岸漁業層の約 8 割を占めている。

なお、中小漁業層の中では、「動力船 10 ~ 20 ト」4.2 % (147 経営体) が最も多く、ついで「動力船 20 ~ 30 ト」1.3 % (47経営体) となっており、この 2 階層で総数の 5.5%、中小漁業層の約 9 割を占めている。

さらに主な階層を前回と比較すると、「のり類養殖」が 17.1 % 減 (198 経営体)、「動力船 3 ~ 5 ト」11.3 % 減 (153 経営体)、「動力船 1 ~ 3 ト」17.8 % 減 (79 経営体)、「漁船非使用」が 64.8 % 減 (68 経営体) となっている。なお、「かき類養殖」は 19.7% 増 (+12経営体) と沿岸漁業層で唯一増加しており、昭和 63 年と比較すると 53 経営体増加している。

次に海区別にみると、筑前海区では、多い方から「動力船 3 ~ 5 ト」が 43.7 % (770経営体)、「動力船 5 ~ 10 ト」が 17.8% (313経営体)、「動力船 1 ~ 3 ト」が 16.9% (297経営体) で、この 3 階層で約 8 割を占めている。

有明海区では、「のり類養殖」が 75.1 % (945 経営体) を占め、次いで「動力船 3 ~ 5 ト」が 19.3 % (243 経営体) で、この 2 階層で 9 割以上を占めている。

豊前海区では、「動力船 3 ~ 5 ト」が 39.8 % (191 経営体)、「動力船 1 ト未満」が 15.8 % (76 経営体)、「かき類養殖」が 13.1% (63 経営体)、「動力船 1 ~ 3 ト」が 10.4% (50経営体) で、この 4 階層で約 8 割を占めている。

第5表 漁業層別、階層別経営体数

単位 経営体

区分	総数	沿岸漁業層								
		小計	大型 定置網	小型 定置網	地びき 網	小計	海面養殖			
							魚類養殖			
							ぶり類 養殖	まだい 養殖	ひらめ 養殖	その他の 魚類養殖
昭和63年	5 373	5 127	-	167	-	2 016	1	31	-	-
平成 5年	4 683	4 432	-	129	1	1 538	1	7	-	-
10	4 122	3 884	-	109	-	1 238	1	8	-	-
15	3 501	3 289	-	93	-	1 044	-	3	1	2
筑前海区	1 762	1 553	-	46	-	26	-	3	1	2
有明海区	1 259	1 258	-	-	-	946	-	-	-	-
豊前海区	480	478	-	47	-	72	-	-	-	-
前回増減率(%)	15.1	15.3	-	14.7	-	15.7	100.0	62.5	-	-
構成比(%)	100.0	93.9	-	2.7	-	29.8	0.0	0.1	0.0	0.1

区分	沿岸漁業層(つづき)										
	海面養殖(つづき)				漁船 非使用	無動力船 のみ	小計	動力船使用			
	かき類 養殖	わかめ 類養殖	のり類 養殖	その他 の養殖				1トン 未満	1~3 トン	3~5 トン	5~10 トン
昭和63年	20	68	1 894	2	88	1	2 855	355	619	1 511	370
平成 5年	37	36	1 455	2	127	2	2 635	253	577	1 474	331
10	61	8	1 155	5	105	2	2 430	242	443	1 357	388
15	73	6	957	2	37	1	2 114	204	364	1 204	342
筑前海区	10	6	3	1	12	-	1 469	89	297	770	313
有明海区	-	-	945	1	2	-	310	39	17	243	11
豊前海区	63	-	9	-	23	1	335	76	50	191	18
前回増減率(%)	19.7	25.0	17.1	60.0	64.8	50.0	13.0	15.7	17.8	11.3	11.9
構成比(%)	2.1	0.2	27.3	0.1	1.1	0.0	60.4	5.8	10.4	34.4	9.8

区分	中小漁業層								大規模漁業層		
	小計	動力船使用						小計	動力船使用		
		10~20 トン	20~30 トン	30~50 トン	50 ~100 トン	100 ~200 トン	200 ~500 トン		500 ~1,000 トン	1,000 ~3,000 トン	3,000 トン 以上
昭和63年	242	141	64	4	10	8	9	6	4	3	1
平成 5年	248	179	48	2	10	3	3	3	3	2	1
10	238	166	52	4	5	3	5	3	-	-	-
15	212	147	47	6	4	5	1	2	-	-	-
筑前海区	209	145	47	5	4	5	1	2	-	-	-
有明海区	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊前海区	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
前回増減率(%)	10.9	11.4	9.6	50.0	20.0	66.7	80.0	33.3	-	-	-
構成比(%)	6.1	4.2	1.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	-	-	-

注) 平成5年以前においては、ぶり類養殖は「ぶり・はまち養殖」を、まだい養殖は「たい類養殖」を、かき類養殖は「かき養殖」を、わかめ類養殖は「わかめ養殖」を、のり類養殖は「のり養殖」を、それぞれ指している。
平成10年以前においては、その他の魚類養殖は、その他の養殖に含まれている。

エ 営んだ漁業種類別経営体数

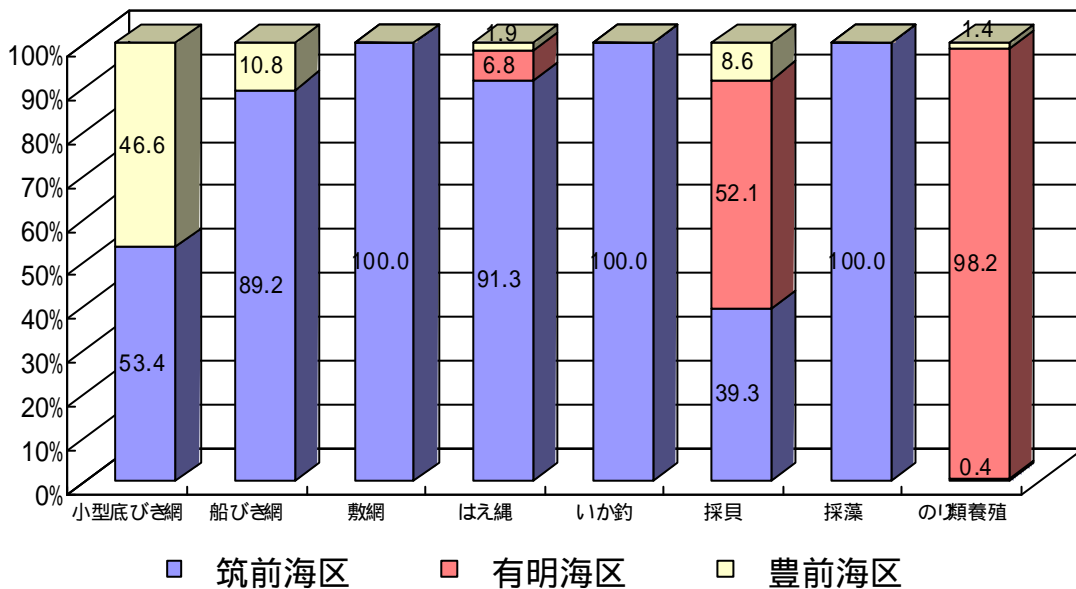
多くの漁業経営体は、複数の漁業種類を営んでおり、それぞれの漁業経営体の営んだ漁業種類で最も多かったのは「採貝」で1,216経営体が行っており、以下「その他の釣」1,154経営体、「刺網」1,014経営体、「のり養殖」962経営体の順になっている。

「採貝」は前々回の平成5年の漁業経営体数には及ばないものの、前回より26%増(+251経営体)となっている。

また、前回に比べて減少の著しい漁業種類は、「いか釣」24.0%減(111経営体)、「底びき網」22.6%減(104経営体)、「刺網」17.1%減(209経営体)、「のり類養殖」18.2%減(214経営体)となっている。

海区別に営まれている漁業種類をみると、筑前海区では、多い方から「釣り」79.5%(1,401経営体)、「刺網」42.1%(742経営体)、「採貝」27.1%(478経営体)の順となっており、多くの種類の漁業が営まれている。また、有明海区では「のり類養殖」75.1%(945経営体)、「採貝」50.4%(634経営体)、「刺網」9.1%(114経営体)の順、豊前海区では、「小型底びき網」34.6%(166経営体)、「刺網」32.9%(158経営体)、「採貝」21.7%(104経営体)の順となっている。

図3 営んだ漁業種類別経営体数の海区別の割合



第6表 営んだ漁業種類別経営体数

単位 経営体

区分	漁業経営体数 (実数)	漁業経営体数 (延数)	底びき網					船びき網	まき網		刺網
			遠洋底びき網	以西底びき網	沖合底びき網	小型底びき網	その他の底引き網		大中型まき網	中小型まき網	
昭和63年	5 373	10 853	2	12	3	665	11	311	2	22	1 446
平成 5年	4 683	8 422	1	3	-	543	-	257	3	44	1 330
10	4 122	7 041	-	2	-	458	-	257	2	24	1 223
15	3 501	6 889	-	-	-	356	-	223	2	13	1 014
筑前海区	1 762	4 216	-	-	-	190	-	199	2	13	742
有明海区	1 259	1 852	-	-	-	-	-	-	-	-	114
豊前海区	480	821	-	-	-	166	-	24	-	-	158
前回増減率(%) 実数に対する割合(%)	15.1	2.2	-	-	-	22.3	-	13.2	0.0	45.8	17.1
			-	-	-	10.2	-	6.4	0.1	0.4	29.0

区分	敷網	その他の網漁業	はえ縄		釣り				地びき網	小型定置網	潜水器漁業
			遠洋近海まぐろはえ縄	その他のはえ縄	沿岸かつお1本釣り	いか釣り	さば釣り	その他の釣り			
昭和63年	46		1	217	2	550	58	1 128	2	260	
平成 5年	80		1	185	3	486	64	1 036	2	200	
10	22		1	145	1	462	7	967	1	165	
15	15	118	1	160	-	351	-	1 154	1	141	22
筑前海区	15	101	1	146	-	351	-	1 050	1	81	21
有明海区	-	11	-	11	-	-	-	90	-	6	1
豊前海区	-	6	-	3	-	-	-	14	-	54	-
前回増減率(%) 実数に対する割合(%)	31.8	-	0.0	10.3	100.0	24.0	100.0	19.3	0.0	14.5	-
	0.4	3.4	0.0	4.6	0.0	10.0	0.0	33.0	0.0	4.0	0.6

区分	採貝	採藻	その他の漁業	海面養殖						
				魚類養殖			かき類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	その他の養殖
				ぶり類養殖	まだい養殖	その他の魚類養殖				
昭和63年	2 426	426	917	1	84		55	150	2 049	7
平成 5年	1 428	190	873	2	43		59	96	1 490	3
10	965	162	809	6	21		84	60	1 176	21
15	1 216	146	807	6	10	6	104	57	962	4
筑前海区	478	146	569	6	10	6	24	57	4	3
有明海区	634	-	39	-	-	-	-	-	945	1
豊前海区	104	-	199	-	-	-	80	-	13	-
前回増減率(%) 実数に対する割合(%)	26.0	9.9	0.2	0.0	52.4	-	23.8	5.0	18.2	81.0
	34.7	4.2	23.1	0.2	0.3	0.2	3.0	1.6	27.5	0.1

注) 平成5年以前においては、ぶり類養殖は「ぶり・はまち養殖」を、まだい養殖は「たい類養殖」を、かき類養殖は「かき養殖」を、わかめ類養殖は「わかめ養殖」を、のり類養殖は「のり養殖」を、それぞれ指している。

平成10年以前においては、その他の網漁業、潜水器漁業は「その他の漁業」に、その他の魚類養殖は「その他の養殖」に含まれている。

注) 複数の漁業種類を営んでいる経営体は、それぞれ営んだ漁業種類の項目ごとに1経営体と計上されているので、内訳の合計は実数とはならない。

(7) 地方選定漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類は、全国漁業種類によって分類されているが、福岡県に特有の漁業を明らかにするため、全国漁業種類をさらに細分化した地方選定漁業種類を設定し、調査を行っている。その結果をみると、筑前海区では、「いかかご」が、豊前海区においては、「かにかご」「いかかご」が多く営まれていることがわかる。

第7表 営んだ漁業種類別経営体数（地方選定漁業種類別経営体数）

区 分	漁業 経営体数 (実数)	地方選定漁業種類				
		たこつぼ	いかかご	かにかご	雑魚かご	ふくかご
平成15年 計	3 501	64	274	123	55	32
筑前海区	1 762	42	173	-	-	32
有明海区	1 259	12	5	-	-	-
豊前海区	480	10	96	123	55	-
実数に対する割合(%)	100.0	1.8	7.8	3.5	1.6	0.9

(イ) のり養殖業経営体数

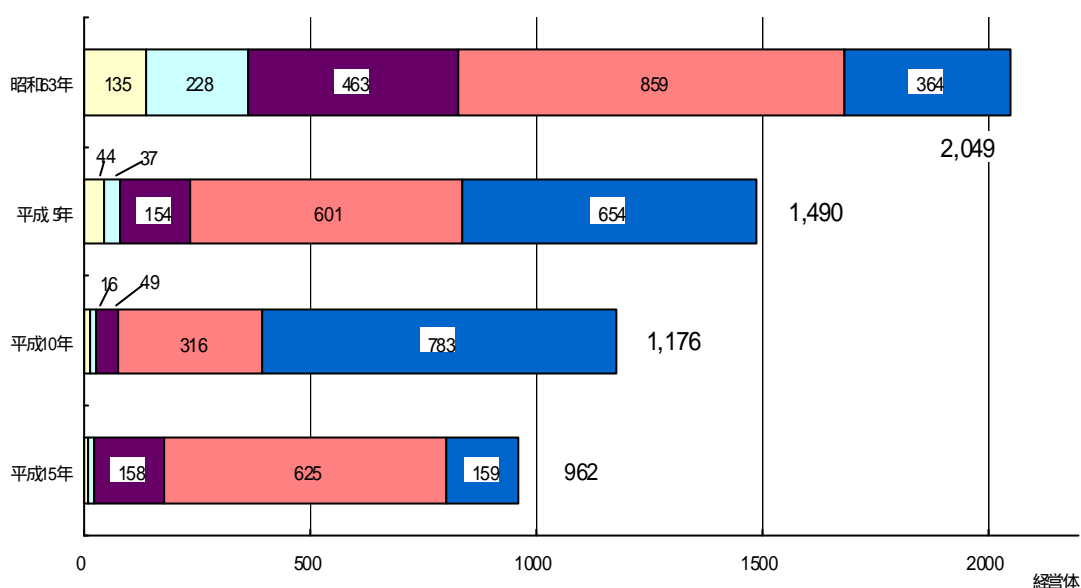
のり養殖業経営体数は、本県の漁業経営体数の3割近くを占めるが、前回に比べ、18.2%減（214経営体）となっており、昭和63年と比較すると半数以下になっている。

養殖面積別にみると、「10,000㎡以上」の経営体が79.7%減（624経営体）となり、「5,000～10,000㎡」では97.8%増（+309経営体）、「3000～5,000㎡」では222.4%増（+109経営体）となっている。

第8表 のり養殖面積規模別経営体数

区 分	総 数	単位 経営体							
		500㎡ 未 満	500㎡ ～ 1,000㎡	1,000㎡ ～ 2,000㎡	2,000㎡ ～ 3,000㎡	3,000㎡ ～ 5,000㎡	5,000㎡ ～ 10,000㎡	10,000㎡ 以 上	
実 数	昭和63年	2 049	7	20	108	228	463	859	364
	平成 5年	1 490	5	6	33	37	154	601	654
	10	1 176	7	1	4	16	49	316	783
	15	962	6	4	1	9	158	625	159
	筑前海区	4	1	-	-	1	1	-	1
	有明海区	945	-	4	1	8	151	623	158
	豊前海区	13	5	-	-	-	6	2	-
前回増減率(%)	18.2	14.3	300.0	75.0	43.8	222.4	97.8	79.7	
構成比(%)	100.0	0.6	0.4	0.1	0.9	16.4	65.0	16.5	

図4 のり養殖面積規模別経営体数の推移



□ 2,000m²未満 □ 2,000m²~3,000m² ■ 3,000m²~5,000m² ■ 5,000m²~10,000m² ■ 10,000m²以上

オ 主とする漁業制度別経営体数

主とする漁業制度別に経営体数をみると、「漁業権漁業」がほぼ半数を占め、「漁業権漁業」、「知事許可漁業」及び「自由漁業」の三つで99%以上を占める。のり養殖を主とする有明海区は、約90%が「漁業権漁業」であり、多様な釣りを行っている筑前海区では、「自由漁業」の割合が約37%と高くなっている。

第9表 主とする漁業制度区分別経営体数

区分	総数	単位 経営体					その他
		大臣許可	知事許可	大臣承認	漁業権漁業	自由漁業	
昭和63年	5,373	16	1,524	4	3,111	717	1
平成5年	4,683	7	1,402	42	2,496	736	-
10	4,122	3	1,402	2	2,028	668	19
15	3,501	3	987	9	1,767	728	7
筑前海区	1,762	3	708	9	381	655	6
有明海区	1,259	-	58	-	1,134	66	1
豊前海区	480	-	221	-	252	7	-
前回増減率(%)	15.1	0.0	29.6	350.0	12.9	9.0	63.2
構成比(%)	100.0	0.1	28.2	0.3	50.5	20.8	0.2

カ 主とする操業水域別経営体数

主とする操業水域別に経営体数をみると、200海里以遠で操業する経営体は、前回3経営体あったが、今回、筑前海区の1経営体のみとなっている。

なお、今回調査より12海里以内の区分はなくなり、200海里以内の区分にまとめられている。

第10表 主とする操業水域別経営体数

区分	総数	単位 経営体		
		12海里以内	12～200海里	200海里以遠
昭和63年	5 373	5 178	180	15
平成 5年	4 683	4 404	273	6
10	4 122	3 870	249	3
	総数	200海里以内		200海里以遠
15	3 501	3 500		1
筑前海区	1 762	1 761		1
有明海区	1 259	1 259		
豊前海区	480	480		
前回増減率(%)	15.1	15.0		66.7
構成比(%)	100.0	100.0		0.0

キ 海区別漁獲金額

総漁獲金額は、27,969 百万円であり、前回に比べて 29.7 % (11,812 百万円) の減収となっている。

海区別にみると、前回に比べて筑前海区が 27.4 % 減収 (5,061 百万円)、有明海区が 32.7 % 減収 (6,429 百万円)、豊前海区では 19.8 % 減収 (322 百万円) となっている。

1 経営体の平均漁獲金額は 799 万円であり、前回に比べて 17.2 % (166 万円) の減収となっている。

海区別にみると、前回に比べて筑前海区が 18.2 % 減収 (169 万円)、有明海区が 18.0 % 減収 (231 万円) となっているが、豊前海区では 1.1 % 増収 (+ 3 万円) となっている。

第 1 1 表 海区別総漁獲金額

単位 百万円

区分	福岡県内			
	筑前海区	有明海区	豊前海区	
昭和63年	74 565	54 424	18 424	1 717
平成 5年	56 476	34 116	20 784	1 576
10	39 781	18 467	19 687	1 627
15	27 969	13 406	13 258	1 305
前回増減率(%)	29.7	27.4	32.7	19.8

第 1 2 表 1 経営体平均漁獲金額

単位 万円

区分	福岡県内			
	筑前海区	有明海区	豊前海区	
昭和63年	1 338	2 336	811	222
平成 5年	1 206	1 542	1 137	245
10	965	930	1 284	269
15	799	761	1 053	272
前回増減率(%)	17.2	18.2	18.0	1.1

ク 漁獲金額階層別経営体数

経営体数を過去1年間の漁獲金額階層別で見ると、「200万円以上～500万円未満」が全体の27.4%（959経営体）と最も多く、次いで「500万円以上～1,000万円未満」が20.9%（732経営体）、「1,000万円以上～2,000万円未満」18.9%（661経営体）となっており、「200万円以上～2,000万円未満」で全体の7割弱を占めている。

前回に比べてみると、「2,000万円以上～5,000万円未満」が55.3%減（229経営体）、「5,000万円以上～1億円未満」が50.0%減（8経営体）、「1億円以上～10億円未満」が47.1%減（8経営体）となっている。逆に漁獲金額が「50万円未満」の経営体数が増加している。

第13表 漁獲金額階層別経営体数

総数	単位 経営体				
	30万円未満	30万円以上50万円未満	50～100万円	100～200万円	200～500万円
5 373	180	144	380	679	1 586
4 683	257	132	279	511	1 115
4 122	141	99	289	505	1 058
3 501	152	130	258	406	959
15.1	7.8	31.3	10.7	19.6	9.4
100.0	4.3	3.7	7.4	11.6	27.4

500～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000～1億円	1～10億円	10億円以上
1 364	832	152	26	24	6
950	1 051	335	37	13	3
741	842	414	16	17	-
732	661	185	8	9	1
1.2	21.5	55.3	50.0	47.1	-
20.9	18.9	5.3	0.2	0.3	0.0

(3) 個人漁業経営体

ア 専兼業別個人経営体数

全経営体の97.6%を占める個人経営体の専業・兼業別構成比をみると、総数3,417経営体のうち「専業」が約1/3（1,149経営体）、「兼業」が約2/3（2,268経営体）を占めている。前回に比べると「専業」が16.9%減（233経営体）、「兼業」が12.1%減（311経営体）となっている。

また、この兼業2,268経営体を兼業種類別にみると、「雇われ」が約66%、「自営業」が約28%となっており、「雇われ」のうち「漁業以外の仕事に雇われ」が全体の約63%を占めている。

海区別にみると、どの地区も「漁業以外の仕事に雇われ」が多いが、筑前海区では「共同経営に出資従事」、「遊魚案内」及び「漁業雇われ」が、有明海区では「農業」が他の地区に比べ多い。

第14表 自営漁業の専兼業別経営体数

区分	総数	専業	小計	兼業			
				漁業が主	漁業が従		その他
					うち自営漁業と共同経営のみ	うち自営漁業と共同経営のみ	
昭和63年	5 145	1 452	3 693	2 897	44	796	57
平成 5年	4 506	1 386	3 120	2 282	30	838	53
10	3 961	1 382	2 579	1 871	35	708	55
15	3 417	1 149	2 268	1 721	25	547	18
筑前海区	1 693	605	1 088	764	18	324	18
有明海区	1 254	390	864	757	-	107	-
豊前海区	470	154	316	200	7	116	-
前回増減率(%)	13.7	16.9	12.1	8.0	28.6	22.7	67.3
構成比(%)	100.0	33.6	66.4	50.4	0.7	16.0	0.5

第 1 5 表 主とする兼業種類別経営体数

単位 経営体

区分	総数	小計	自 営 業				
			農 業	水産加工	遊魚案内	旅館・民宿	その他
昭和63年	3 693	1 312	921	56	104	36	195
平成 5年	3 120	958	668	33	64	31	162
10	2 579	826	515	42	88	26	155
15	2 268	642	325	22	90	23	182
筑前海区	1 088	246	23	16	87	23	97
有明海区	864	339	282	3	2	-	52
豊前海区	316	57	20	3	1	-	33
前回増減率(%)	12.1	22.3	36.9	47.6	2.3	11.5	17.4
構成比(%)	100.0	28.3	14.3	1.0	4.0	1.0	8.0

区分	共同経営に出資従事	小計	漁業に雇われ	雇 わ れ			
				漁業以外の仕事に雇われ			
				漁業関連施設		その他	
				常 雇	臨時・日雇	常 雇	臨時・日雇
昭和63年	256	2 125	149	56	16	1 421	483
平成 5年	211	1 951	108	44	21	1 361	417
10	162	1 591	65	46	15	1 064	401
15	110	1 516	90	73	19	831	503
筑前海区	103	739	82	29	15	364	249
有明海区	-	525	7	41	-	330	147
豊前海区	7	252	1	3	4	137	107
前回増減率(%)	32.1	4.7	38.5	58.7	26.7	21.9	25.4
構成比(%)	4.9	66.8	4.0	3.2	0.8	36.6	22.2

イ 世帯の経済的中心者が自営漁業に従事しているものの年齢別経営体数

経済的中心者が自営漁業に従事する経営体は約 97 %であり、過去 3 回の結果でも同様の割合となっている。自営漁業に従事する者の年齢が 60 歳以上の経営体は、昭和 63 年調査時には、全体の 21.7 %であったが、毎回増加し、今回では、47.2%を占めている。

第 1 6 表 世帯の経済的中心者の自営漁業従事別、年齢別経営体数

単位 経営体

区分	合計	経済的中心者が 自営漁業に従事し ていない	経済的中心者が自営漁業に従事する			
			計	39歳以下	40～59	60歳以上
昭和63年	5 145	161	4 984	586	3 283	1 115
平成 5年	4 506	177	4 329	318	2 552	1 459
10	3 961	133	3 828	215	1 885	1 728
15	3 417	92	3 325	177	1 536	1 612
筑前海区	1 693	59	1 634	109	730	795
有明海区	1 254	22	1 232	52	640	540
豊前海区	470	11	459	16	166	277
前回増減率(%)	13.7	30.8	13.1	17.7	18.5	6.7
構成比(%)	100.0	2.7	97.3	5.2	45.0	47.2

(4) 漁船規模別隻数

漁業経営体が使用した漁船のうち、調査日（平成15年11月1日）現在保有しているのは6,602隻で、前回に比べ7.0%減（499隻）となっている。「動力船」は13.0%減（560隻）となっているが、「無動力船」「船外機付船」については、前回に比べ若干増加している。

「動力船」の内訳をみると、前回に比べ、ほとんどの階層で減少している。

漁業地区別にみると、多様な漁業が営まれている筑前海区では、「1ト未満」から「350～500ト」までの幅広い階層の動力船が保有されているのに対し、のり類養殖、採貝が主な有明海区では動力船は10ト未満に限られ、「3～5ト」の「動力船」、「船外機付船」及び「無動力船」でほとんどを占めている。刺網、小型底びき網、採貝が主の豊前海区においても、動力船は10ト未満に限られ、動力船の「1～5ト」と「船外機付船」で9割以上を占めている。

動力船規模別構成比の推移をみると、5ト以上が調査ごとに比率を高めており、「3～5ト」がほぼ同水準を維持している。

図5 動力船規模別構成比の推移

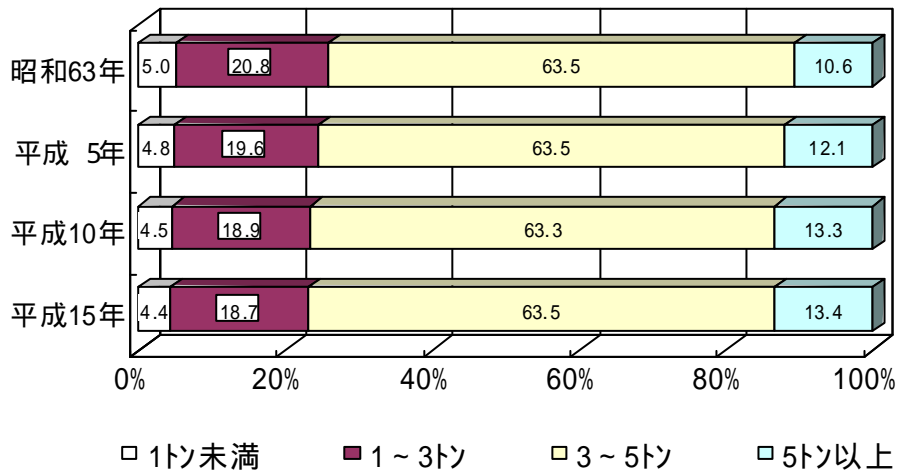
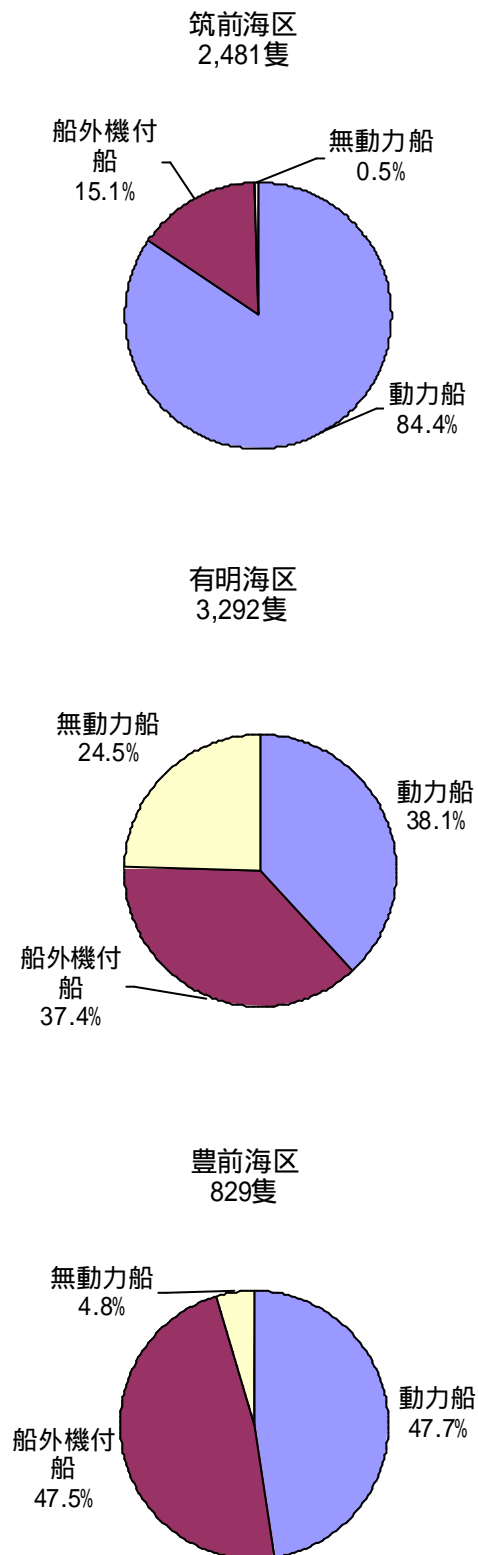


図6 海区別漁船の種類別隻数の割合



第 17 表 漁船の規模別隻数

単位 隻

区 分	漁 船 総隻数	無動力船 隻 数	船外機付 船隻数	動 力 船 隻 数						
				計	1ト未満	1~ 3 ト	3~ 5 ト	5~10 ト	10~20 ト	20~30 ト
昭和63年	9 171	1 833	1 846	5 492	276	1 143	3 490	221	254	1
平成 5年	8 685	1 917	1 988	4 780	230	938	3 036	267	275	-
10	7 101	839	1 957	4 305	193	815	2 724	302	253	-
15	6 602	857	2 000	3 745	164	702	2 377	295	196	-
筑前海区	2 481	12	374	2 095	144	529	928	287	196	-
有明海区	3 292	805	1 232	1 255	12	49	1 187	7	-	-
豊前海区	829	40	394	395	8	124	262	1	-	-
前回増減率(%)	7.0	2.1	2.2	13.0	15.0	13.9	12.7	2.3	22.5	-
構成比(%)	100.0	13.0	30.3	56.7	2.5	10.6	36.0	4.5	3.0	-

区 分	動 力 船 隻 数 (つづき)									
	30~ 50 ト	50~ 100 ト	100~ 150 ト	150~ 200 ト	200~ 350 ト	350~ 500 ト	500~ 1,000 ト	1,000~ 3,000 ト	3,000 ト以上	
昭和63年	4	7	72	1	6	1	-	9	7	
平成 5年	1	5	12	1	6	1	1	5	2	
10	-	5	2	5	5	1	-	-	-	
15	-	4	2	-	4	1	-	-	-	
筑前海区	-	4	2	-	4	1	-	-	-	
有明海区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊前海区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前回増減率(%)	-	20.0	0.0	100.0	20.0	0.0	-	-	-	
構成比(%)	-	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-	-	-	

3 海面漁業の就業構造

(1) 漁業従事者世帯

漁業を営んでいる個人や団体の海面漁業経営体を調査する「漁業経営体調査」とは別に、この漁業経営体に雇われて（又は、共同経営に出資従事して）30日以上漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯を対象に「漁業従事者世帯調査」を行っている。

この漁業従事者世帯調査によれば、自営漁業を行わないで、他の海面漁業経営体に雇用されて就労している漁業従事者のいる世帯の総数は 539 世帯であり、前回に比べ 33.7% 減（ 274 世帯）となっている。

その内訳を前回に比べてみると、世帯員が「漁業雇われのみ」の専業世帯が、25.0% 減（ 73 世帯）、「漁業雇われが主」の兼業世帯が、40.4% 減（ 187 世帯）となっている。

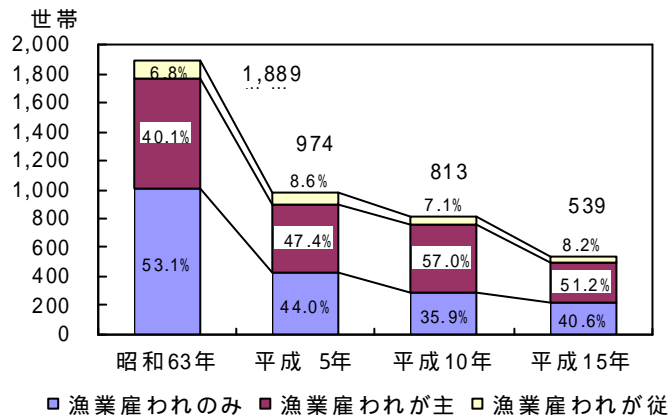
海区别にみると、筑前海区がこの漁業従事者世帯の 9 割以上を占めているが、これは会社経営体等の団体経営体が筑前海区に集中しているためである。

第 18 表 漁業従事者の漁業雇われ専兼業別世帯数

単位 世帯

区 分	実 数				
	総 数	漁 業 雇われ の み	兼 業		
			総 数	漁業雇わ れが主	漁業雇わ れが従
昭和63年	1 889	1 004	885	758	127
平成 5年	974	429	545	462	83
10	813	292	521	463	58
15	539	219	320	276	44
筑前海区	499	207	292	255	37
有明海区	26	8	18	15	3
豊前海区	14	4	10	6	4
前回増減率(%)	33.7	25.0	38.6	40.4	24.1
構成比(%)	100.0	40.6	59.4	51.2	8.2

図 7 専兼業別漁業従事者世帯数と構成比



(2) 漁業就業者

ア 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者とは、「漁業経営体調査」のうち個人経営体の世帯員の中で、漁業の海上作業に自営若しくは雇われて30日以上従事した者及び「漁業従事者世帯調査」の世帯員のなかで雇われて海上作業に30日以上従事した者をあわせたものをいう。いわば、県民のうち漁業に従事している者の総数を表している。

この漁業就業者総数は、前回に比べ17.7%減(1,381人)となっている。

その構成比をみると「自営のみ」が85.9%(5,520人)と、その大半を占めている。筑前海区では、会社経営体等の団体経営体が集中していることを反映して、「雇われが主」及び「雇われのみ」をあわせると海区内の24.8%になり、他の海区に比べ高い割合を占めている。

第 19 表 自営・雇われ別漁業就業者数

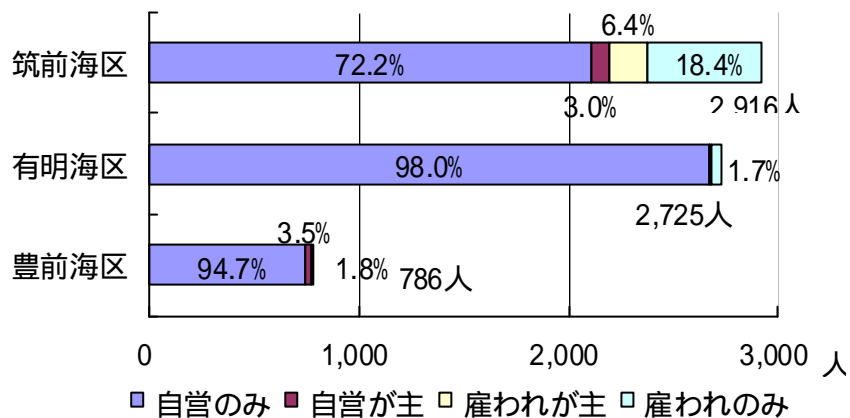
区分	総数	自営のみ	自営と雇われ		雇われのみ
			自営が主	雇われが主	
			昭和63年	11 844	
平成 5年	9 015	7 497	177	233	1 108
10	7 808	6 556	150	179	923
15	6 427	5 520	121	191	595
筑前海区	2 916	2 105	87	188	536
有明海区	2 725	2 671	6	3	45
豊前海区	786	744	28	-	14
前回増減率(%)	17.7	15.8	19.3	6.7	35.5
構成比(%)	100.0	85.9	1.9	3.0	9.3

単位 人

図 8 海区

別・自営雇わ

れ別漁業就業者数と構成比



イ 沿岸・沖合・遠洋漁業別漁業就業者数

漁業就業者数を沿岸、沖合・遠洋漁業別にみると、「沿岸漁業」がほぼ9割を占めている。前回と比べると沿岸漁業が17.6%減(1,231人)、「沖合・遠洋漁業」が15.7%減(125人)となっているが、昭和63年と比較すると、「沿岸漁業」の41.4%減に比べ「沖合・遠洋漁業」では66.8%減と減少幅が大きい。

第20表 沿岸、沖合・海洋漁業別漁業就業者数

区分	計	沿岸漁業	沖合・遠洋漁業	
			沖合漁業	遠洋漁業
昭和63年	11 844	9 818	2 026	
平成 5年	9 015	7 917	1 098	
10	7 783	6 985	798	
15	6 427	5 754	673	
筑前海区	2 916	2 250	666	
有明海区	2 725	2 724	1	
豊前海区	786	780	6	
前回増減率(%)	17.4	17.6	15.7	
構成比(%)	100.0	89.5	10.5	

単位 人

ウ 性別・年齢別漁業就業者数

就業者の総数6,427人のうち、男性が全体の約3/4、女性が約1/4となっている。

男女とも年齢層が高くなるほど就業者数が多くなる傾向が見られ、50歳以上が男女全数の67.0%、それぞれ男性総数の65.5%、女性総数の72.0%となっている。

前回と比べてみると、就業者総数で17.7%減(1,381人)となっており、男女別に見ると、男性に比べ、女性の減少率が高くなっている。

また、5歳区分の年齢層別にみると、総数で前回より増加しているのは「70～74歳」、「75歳以上」だけであり、特に減少率が高いのは「45～49歳」(37.7%)である。

図10からも、漁業就業者の高齢化がうかがえる。

第21表 性別・年齢別漁業就業者数

単位 人

区分	合計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
昭和63年総数	11 844	170	493	623	812	1 269	1 377
男	8 757	168	457	537	638	935	921
女	3 087	2	36	86	174	334	456
平成 5年総数	9 015	69	249	392	486	651	1 020
男	6 705	65	233	335	393	489	743
女	2 310	4	16	57	93	162	277
平成10年総数	7 808	51	184	273	418	471	621
男	5 799	45	162	233	316	369	454
女	2 009	6	22	40	102	102	167
平成15年総数	6 427	39	142	233	287	385	448
男	4 890	38	138	206	236	298	337
女	1 537	1	4	27	51	87	111
筑前海区	2 916	26	79	94	128	157	214
男	2 615	25	79	91	124	142	194
女	301	1	-	3	4	15	20
有明海区	2 725	12	54	118	138	210	193
男	1 759	12	50	97	94	146	115
女	966	-	4	21	44	64	78
豊前海区	786	1	9	21	21	18	41
男	516	1	9	18	18	10	28
女	270	-	-	3	3	8	13
前回増減率(%)総数	17.7	23.5	22.8	14.7	31.3	18.3	27.9
男	15.7	15.6	14.8	11.6	25.3	19.2	25.8
女	23.5	83.3	81.8	32.5	50.0	14.7	33.5
構成比(%)総数	100.0	0.6	2.2	3.6	4.5	6.0	7.0
男	76.1	0.6	2.1	3.2	3.7	4.6	5.2
女	23.9	0.0	0.1	0.4	0.8	1.4	1.7

区分	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
昭和63年総数	1 664	1 953	1 661	1 008	480	226	108
男	1 078	1 346	1 217	775	391	196	98
女	586	607	444	233	89	30	10
平成 5年総数	1 118	1 316	1 428	1 180	705	244	157
男	756	852	993	904	586	215	141
女	362	464	435	276	119	29	16
平成10年総数	936	1 013	1 099	1 162	868	472	240
男	657	688	730	853	705	393	194
女	279	325	369	309	163	79	46
平成15年総数	583	842	896	885	863	520	304
男	433	596	628	616	663	435	266
女	150	246	268	269	200	85	38
筑前海区	311	369	323	319	385	301	210
男	288	335	281	275	322	269	190
女	23	34	42	44	63	32	20
有明海区	238	383	463	442	326	113	35
男	124	197	280	265	248	98	33
女	114	186	183	177	78	15	2
豊前海区	34	90	110	124	152	106	59
男	21	64	67	76	93	68	43
女	13	26	43	48	59	38	16
前回増減率(%)総数	37.7	16.9	18.5	23.8	0.6	10.2	26.7
男	34.1	13.4	14.0	27.8	6.0	10.7	37.1
女	46.2	24.3	27.4	12.9	22.7	7.6	17.4
構成比(%)総数	9.1	13.1	13.9	13.8	13.4	8.1	4.7
男	6.7	9.3	9.8	9.6	10.3	6.8	4.1
女	2.3	3.8	4.2	4.2	3.1	1.3	0.6

図9 性別・年齢別漁業就業者の割合

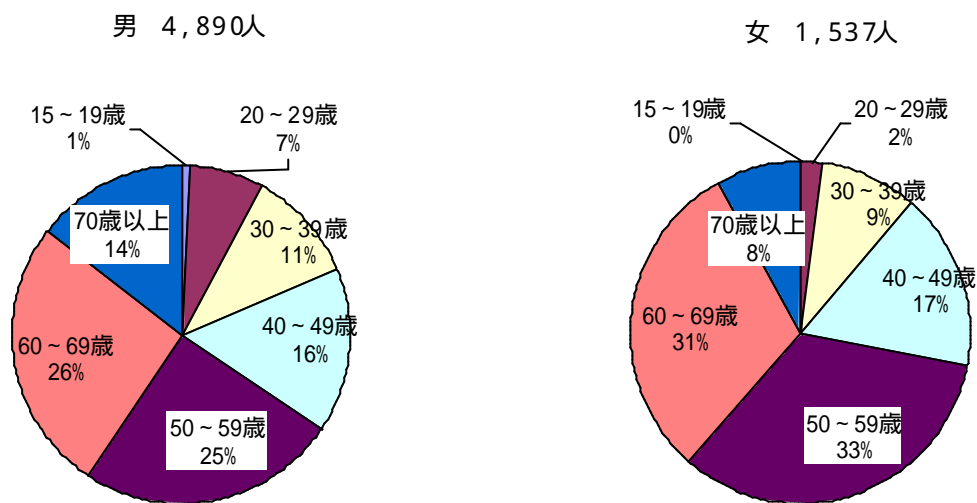


図10 年齢階層別漁業就業者数の推移

